

統一的な基準による財務書類の概要
平成30(2018)年度決算

国立市
令和元(2019)年9月

1 財務書類(平成30(2018)年度決算)

(1)財務書類の概要・・・2

(2)国立市の財務書類・・・5

(3)附属明細書・・・・・・・・8

(4)注記表・・・・・・・・9

(1) 財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。

国立市では、自治省（現総務省）が平成12（2000）年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13（2001）年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成12（2000）年度決算分からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18（2006）年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19（2007）年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。国立市においては、平成20（2008）年度決算分からこれら報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成してきました。

平成27（2015）年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、総務大臣通知を発し、原則として平成27（2015）年度から平成29（2017）年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

イ 財務書類の連結対象範囲

国立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

平成 30（2018）年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分		会計区分		対象会計・法人名等	
連結 会計	全体 会計	一般 会計等	一般会計等	一般会計	
			地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	-
	法適用企業会計以外（ ）	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
			一部事務組合・広域連合	多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 立川・昭島・国立聖苑組合	
				地方三公社	国立市土地開発公社
				第三セクター等	公益財団法人くにたち文化・ スポーツ振興財団

統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29（2017）年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計のみ一定期間連結されないこととされています。本市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業特別会計については令和 2（2020）年度から地方公営企業法（財務）の適用に向けた作業を行っています。したがって、平成 30（2018）年度決算分の財務書類においては、下水道事業特別会計を連結対象から除いています。

ウ 財務書類 4 表の相互関係

4 つの財務書類の関連性には下記の 3 つポイントがあり、その相互関係は下記の図（p.4）のようになります。

a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

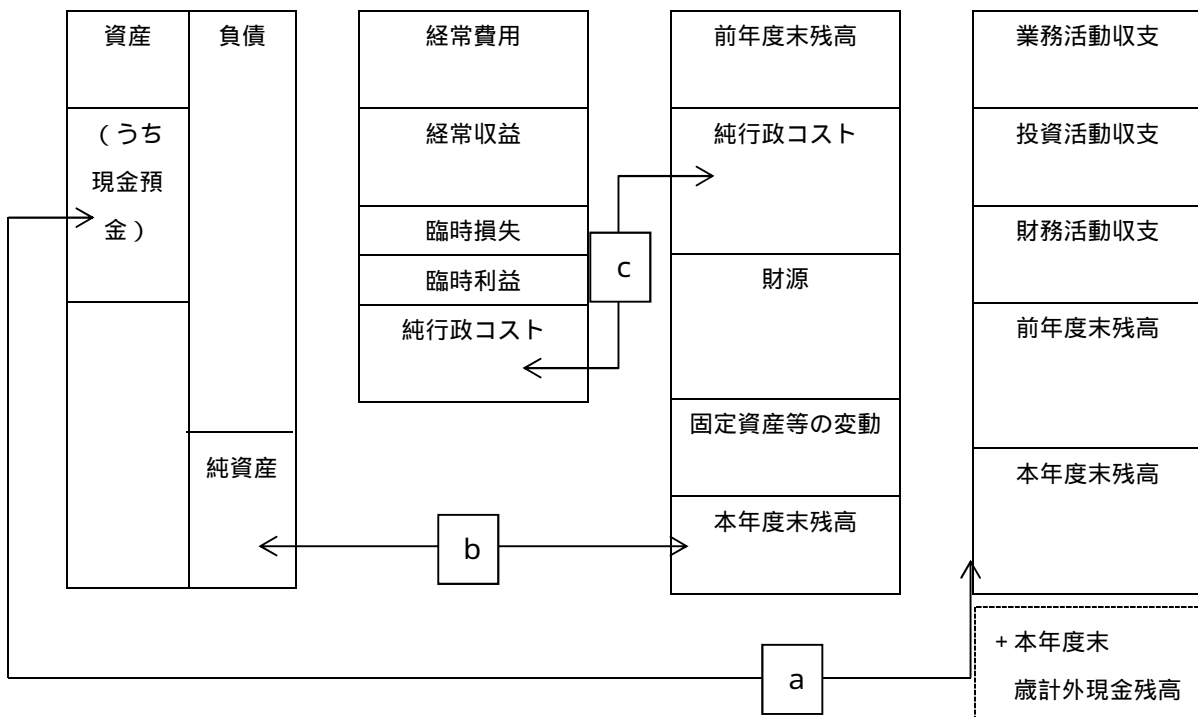
貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等がどれだけ変動したかを示します。

財務書類4表の相互関係

貸借対照表【BS】 行政コスト計算書【PL】 純資産変動計算書【NW】 資金収支計算書【CF】



(2) 国立市の財務書類【別紙 p.43～ p.46 参照】

平成 30 (2018) 年度の統一的な基準による財務書類は別紙のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「財務書類 (一般会計等)」に基づき説明します。

ア 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、年度末において国立市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、 $資産 = 負債 + 純資産$ となっています。

〔平成 30 (2018) 年度の貸借対照表 (一般会計等) について〕

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

平成 30 年度末現在の資産総額は約 995 億円です。負債総額は約 175 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 820 億円となりました。

資産のうち 91.7% を占めているのは有形固定資産 (約 913 億円) であり、その内訳は事業用資産が 58.3% (約 580 億円)、インフラ資産が 33.1% (約 330 億円)、物品が 0.3% (約 3 億円) となりました。

一方、負債は、地方債が 1 年内償還予定のものが約 15 億円、1 年超のものが約 121 億円と、総額で約 136 億円となり、負債全体の 78.0% を占めています。

対前年度比較では、資産が約 8 億円増加し、負債が約 6 億円減少し、結果として純資産は約 14 億円増加しております。

資産の主な増加内容としては、事業用土地やインフラ土地等で固定資産が約 7 億円増加し、現金預金等で流動資産が約 1 億円増加しております。

負債の主な減少内容としては、地方債が約 4 億円減少し、退職手当引当金が約 2 億円減少しております。

イ 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握

することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益 - 費用 = 利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく、純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

[平成30(2018)年度の行政コスト計算書(一般会計等)について]

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは約258億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

平成30(2018)年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約270億円で、経常収益は約12億円となりました。経常費用のうち、人件費は約51億円(19.0%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費等で約79億円(29.2%)となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で約134億円(49.9%)となりました。

対前年度比較では、経常費用が約10億円増加し、経常収益が約1億円減少し、結果として純経常行政コストは約11億円増加しております。

経常費用の主な増減としては、人件費が約1億円増加し、物件費等が約5億円増加し、移転費用が約3億円増加しております。

人件費では、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額がそれぞれ微増しており、結果として人件費全体では約1億円増加しております。

物件費等では、主にくにたち市民総合体育館及び芸術小ホール外壁等改修費用(維持補修費)が約2億円発生し、保育所運営委託料(物件費)が約1億円、減価償却費が約1億円増加しております。また、移転費用では、主に障害福祉サービス費の増加により社会保障給付費が約1億円増加し、主に国民健康保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金の増加により、他会計への繰出金が約1億円増加しております。なお、経常収益の主な減少内容としては、前期に損害賠償金の受領を計上した反動によるものです。

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり、資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税金については純資産の増加とみなしています。

〔平成30（2018）年度の純資産変動計算書（一般会計等）について〕

平成30（2018）年度の財源の調達は約273億円となっており、その内訳は税金等が約175億円、国や都からの補助金等が約99億円となっています。

純行政コストは約260億円となりますが、財源により本年度純資産変動額は約14億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約820億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前年度比較では、純行政コストが約11億円増加している一方で、財源（税金等は約2億円減少、国県等補助金は約8億円増加）は約6億円の増加でした。なお、それ以外に、無償所管換等が約3億円減少し、その他が約11億円減少しているため、結果として本年度純資産変動額は、約19億円減少しております。

無償所管換等の主な減少内容としては、前年度において本田家住宅主家等の用地寄贈約2億円が発生したことによります。

その他の主な減少内容としては、前年度において3・4・10号線高架下局所工事の取得用地約10億円が調査判明により発生したことによります。

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に、「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入れなど、当市のた

めに支出し、又は回収した資金収支を示します。最後に、「財務活動収支」は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達し又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、国立市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

〔平成30（2018）年度の資金収支計算書（一般会計等）について〕

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約7億円のプラスであり、投資活動収支は約3億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスとなりました。

この結果、平成30（2018）年度の資金収支額は約1億円のプラスとなり、これは、公債等の返済や財産形成に充てた支出が税収等を下回っているということを示しています。なお、本年度末資金残高は約7億円となりました。

前年度比較では、業務活動収支が約13億円の収入減少となる一方で、投資活動収支が約12億円の支出減少、財務活動収支が約3億円の支出減少となり、結果として本年度資金収支額は約3億円の支出減少となりました。

業務活動収支では、税収や補助金等の業務収入が約5億円減少し、物件費や補助金等の業務支出が約7億円増加しているため、結果として業務活動収支は約13億円の支出増加となりました。

投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が約11億円増加しておりますが、補助金や基金取崩等の投資活動収入が約23億円増加しているため、結果として投資活動収支は約12億円の支出減少となりました。

財務活動収支では、地方債償還支出等の財務活動支出が約2億円減少している一方で、地方債発行収入等の財務活動収入は約1億円増加しているため、結果として財務活動収支は約3億円の支出減少となりました。

（3）附属明細書【別紙p.47～p.55参照】

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、国立市においても附属明細書を別紙のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

- a 有形固定資産の明細
- b 有形固定資産の行政目的別明細
- c 投資及び出資金の明細
- d 基金の明細
- e 長期延滞債権の明細
- f 未収金の明細

(イ) 負債項目の明細

- a 地方債（借入先別）の明細
- b 地方債（利率別）の明細
- c 地方債（返済期間別）の明細
- d 特定の契約条項が付された地方債の概要
- e 引当金の明細

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(イ) 財源情報の明細

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(4) 注記表【別紙 p.56～p.58 参照】

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、国立市においても注記表を別紙のとおり作成しました。

2 財政指標分析(前年度比較)

(1)健全性(資産形成度)・・・11

(2)効率性・・・・・・・・・・12

(3)公平性・・・・・・・・・・14

(4)資産適合性・・・・・・・・15

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、対前年度比較につきましては、平成 28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始するため、平成 29（2017）年度決算から行っております。また、他団体との比較につきましても、東京都内の類似団体では平成 30（2018）年度決算に基づく財務書類が現在作成中であることから、平成 29（2017）年度決算に基づく財務書類数値により行うこととします。

（１）健全性（資産形成度）

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

【指標前年度比較】

国立市における健全性の各種指標は、前年度（H29（2017）年度）と比較して改善しております。これは、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したことが主な原因です。

健全性の指標（一般会計等）

名称	算式	H29 年度	H30 年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	72.9%	73.8%
イ 債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}}$	3.44 年	3.05 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1.47	1.54
エ 住民一人当たり 地方債	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{住民人口}}$	184 千円	179 千円

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産

の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源（経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除したもの）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

ウ 流動比率

実質純資産比率及び地方債等償還可能年数が長期指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払に対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。値が 1 を下回っているときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期的安定性を欠いていることが想定されますが、国立市は 1.47 となっており、短期的安定性を維持しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表す指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

（２）効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

【指標前年度比較】

国立市における住民一人当たり総行政コストは、前年度（H29（2017）年度）と比較して増加しております。これは、物件費、維持補修費、社会保障給付が増加したことが主な原因です。物件費については、保育所運営委託料が主な増加理由であり、維持補修費については、市民総合体育館及び芸術小ホール外壁等改修費用が主な増加理由です。

また、一人当たり人件費についても前年度（H29（2017）年度）と比較して増加しております。これは、職員給与費、退職手当引当金繰入額が増加したことが主な原因です。

効率性の指標（一般会計等）

（単位：千円）

名称	算式	H29年度	H30年度
ア 住民一人当たり 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	344	358
イ 住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	66	68
ウ 住民一人当たり 税収	$\frac{\text{税収等（NW）}}{\text{住民人口}}$	232	230
エ 住民一人当たり 補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金（NW）}}{\text{住民人口}}$	120	130

ア 住民一人当たり総行政コスト、イ 住民一人当たり人件費

住民一人当たり総行政コストは、地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費用として参入されていますので、正確なコストとなります。

統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

ウ 住民一人当たり税収、エ 住民一人当たり補助金収入

平成30（2018）年度、住民一人当たり総行政コストは358千円となっておりますが、住民一人当たり税収及び補助金収入の合計も360千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

(3) 公平性

公平性とは、団体を取りまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

【指標前年度比較】

国立市における当期純資産変動額は、前年度（H29（2017）年度）と比較して減少しております。これは、前年度において、純資産変動計算書における「無償所管換等」と「その他」が多額であったことが主な原因です。具体的には、無償取得による約3億円（本田家住宅の用地約2億円等）と調査判明増約11億円（3・4・10号線の高架下局所工事の取得用地約10億円等）を前年度に計上したことによるものです。

また、国立市における受益者負担比率が、前年度（H29（2017）年度）と比較して減少しております。これは、経常費用が大きく増加した一方で、経常収益が微減したことが主な理由です。経常費用は、主に物件費、維持補修費、その他業務費用が増加しております。具体的には、保育所運営委託料、くにたち市民総合体育館及び芸術小ホール外壁等改修費用、国・都支出金等返納金が主な原因です。また、経常収益は主にその他経常収益が減少しております。これは、前期に受領した損害賠償金が主な原因です。

公平性の指標（一般会計等）

名称	算式	H29年度	H30年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.7%	82.5%
イ 本年度純資産変動額	純資産変動計算書増減	3,267,068 千円	1,374,181 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	4.7%	4.3%
エ 住民一人当たり 社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	86千円	87千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	65.9%	63.8%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現に持つ資産が過去分を含め現役世代の負担か、将来世代の負

担かを表しています。国立市の場合、純資産比率が 82.5%となっており、資産のうち約 8 割が現役世代の負担ですが、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 本年度純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味し、最も重要な指標です。

平成 30(2018)年度は、無償取得や調査判明増の他に、都市計画道路 3・4・10 号線整備事業用地(南工区)の取得や国立駅北口駅前広場整備工事により資産が増加し、本年度純資産変動額は 1,374,181 千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価に係る問題であり、前者はサービスの受益者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらについて、どの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

オ 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率であり、自治体間の公平性を表しています。国立市の自主財源比率は 63.8%であり、財源における税収等の割合が国県等補助金よりも大きくなっています。

(4) 資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することが挙げられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

【指標前年度比較】

国立市における有形固定資産減価償却率は、前年度(H29(2017)年度)と比較して若干の増加にとどまっております。これは、H30(2018)年度において減価償却により減価償却

累計額が増加したものの、償却資産の取得増加により取得価額総額が増加したことが主な原因です。国立駅北口駅前広場整備工事の完成によりインフラ工作物やインフラ建物の取得価額が増加しております。

国立市における資産更新準備率は、前年度（H29（2017）年度）と比較して低下しております。これは、H30（2018）年度末の基金残高（財政調整基金など）が前年度（H29（2017）年度）末残高と比較して、ほぼ同額である一方で、固定資産の減価償却により減価償却累計額が増加していることが要因となっております。

資産適合性の指標（一般会計等）

名称	算式	H29 年度	H30 年度
ア 有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	65.3%	65.7%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	28.1%	27.9%

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。国立市の有形固定資産減価償却率は65.7%であり、引き続き高い水準となっております。

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると判断できます。国立市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して27.9%です。今後資産の老朽化対策として大きな費用が見込まれることから、将来の更新時期に備えて計画的な財政運営をしていく必要があります。

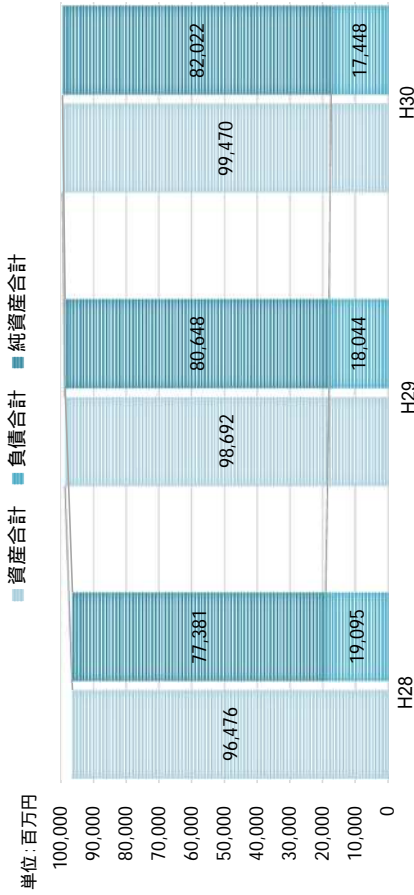
3 増減分析(前年度比較)

- (1)貸借対照表の前年度比較……………18
- (2)行政コスト計算書の前年度比較…19
- (3)資金収支計算書の前年度比較…20

(1) 貸借対照表の前年度比較

科目	(単位:百万円)		増減
	H29期末	H30期末	
資産合計	98,692	99,470	778
固定資産	95,323	95,979	656
有形固定資産	90,559	91,256	697
事業用資産	58,226	57,987	239
土地	52,348	51,922	426
建物	5,161	5,089	72
工作物	516	549	33
建設仮勘定	200	426	226
インフラ資産	31,998	32,961	963
土地	24,511	25,321	810
建物	331	491	160
工作物	6,988	6,893	95
建設仮勘定	167	256	89
物品	336	308	28
無形固定資産	107	64	43
ソフトウェア	107	64	43
投資その他の資産	4,656	4,660	4
投資及び出資金(出資金)	321	321	0
長期延滞債権	151	160	9
基金(その他)	4,196	4,190	6
徴収不能引当金	11	12	1
流動資産	3,369	3,491	122
現金預金	1,023	1,112	89
未収金	74	107	33
基金(財政調整基金)	2,273	2,273	0
徴収不能引当金	1	1	0
負債合計	18,044	17,448	596
固定負債	15,755	15,176	579
地方債	12,500	12,119	381
長期未払金	64	20	44
退職手当引当金	3,190	3,037	153
流動負債	2,289	2,272	17
1年内償還予定地方債	1,498	1,482	16
未払金	75	49	26
賞与等引当金	271	281	10
預り金	444	460	16
純資産合計	80,648	82,022	1,374
負債及び純資産合計	98,692	99,470	778

【参考】資産・負債・純資産の推移-3カ年-



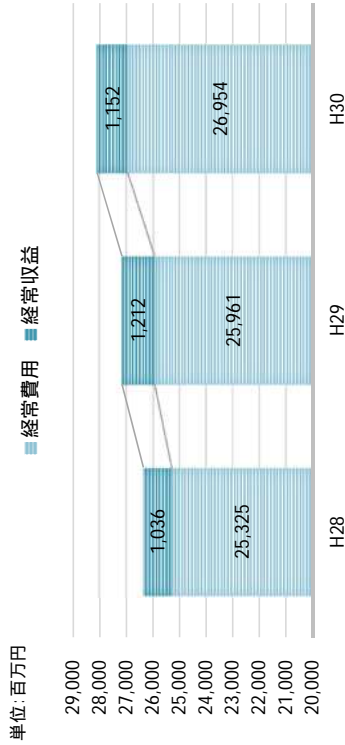
科目	増減額(百万円)	主な要因	
		増減	主な要因
土地(事業用)	426		旧国立駅南第2自転車駐車場用地売却による資産額の減少が主な要因。
建設仮勘定(事業用)	226		六小非構造部材耐震化工事、旧駅舎復元工事などに係る工事費の前払金などが主な要因。
土地(インフラ)	810		都市計画画道路3・4・10号線整備事業に伴う、土地開発公社からの用地買戻しが主な要因。
建物(インフラ)	160		国立駅北口駅前広場整備工事に伴う、シールド設置が主な要因。
工作物(インフラ)	95		減価償却と除却による帳簿価額の減少分が、当期取得による資産額の増加分を上回ったため。
建設仮勘定(インフラ)	89		富士見台6号線(さくら通り第5工区)、都市計画画道路3・4・10号線整備事業に係る工事費の前払金、業務委託料などが主な要因。
現金預金	89		業務活動収支が、投資活動収支及び財務活動収支を上回ったほか、歳計外現金が増加したため。
地方債	381		土木債、教育債など起債による残高増加分よりも、総務債、臨時財政対策債、減税補填債などの償還分の方が大きく、地方債残高が減少したため。
退職手当引当金	153		勤続年数の長い職員の退職に伴い、引当金の取崩による支払を行い、引当金残高が減少したため。

(2) 行政コスト計算書の前年度比較

(行政コスト計算書(要約版))

科目	H29期末	H30期末	増減
費用合計(経常+臨時)	26,142	27,171	1,029
経常費用	25,961	26,954	993
業務費用	12,810	13,511	701
人件費	5,011	5,134	123
職員給与費	3,560	3,607	47
賞与等引当金繰入額	271	281	10
退職手当引当金繰入額	134	179	45
その他	1,047	1,067	20
物件費等	7,395	7,872	477
物件費	6,330	6,571	241
維持補修費	257	408	151
減価償却費	798	884	86
その他	10	9	1
その他の業務費用	405	505	100
支払利息	103	85	18
徴収不能引当金繰入額	11	12	1
その他	291	408	117
移転費用	13,150	13,444	294
補助金等	3,128	3,187	59
社会保障給付	6,498	6,623	125
他会計への繰出金	3,523	3,616	93
その他	1	18	17
臨時損失	181	217	36
災害復旧事業費	-	19	19
資産売却損	181	198	17
収益合計(経常+臨時)	1,234	1,200	34
経常収益	1,212	1,152	60
使用料及び手数料	703	692	11
その他	509	460	49
臨時利益	22	48	26
資産売却益	22	48	26
純行政コスト	24,908	25,972	1,064

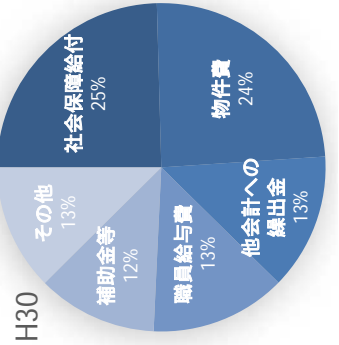
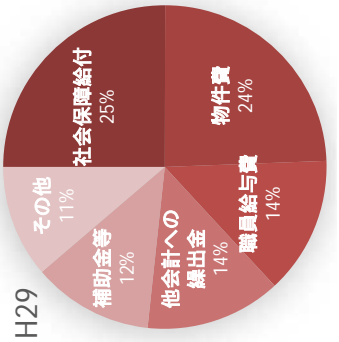
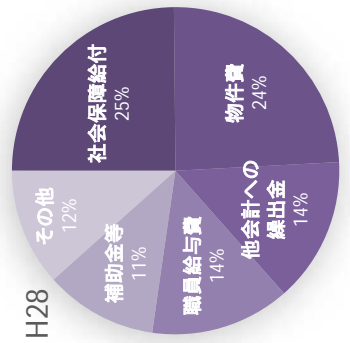
【参考】経常費用・収益の推移-3カ年-



【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
物件費	241	保育所運営委託料が増加したほか、LED化促進に向けた道路照明設置工事の費用増加が主な要因。
維持補修費	151	体育館・芸小ホール外壁等改修工事のほか、各校施設修繕の金額増加が主な要因。
減価償却費	86	H29年度に取得した資産(国立駅南第1自転車駐車場、庁舎受変電設備など)に係る分の減価償却費がH30年度分より計上されたため。
その他(その他の業務費用)	117	国・都支出金等返納金の増加が主な要因。
補助金等	59	東京たまひなみ資源循環組合負担金の増加が主な要因。
社会保障給付	125	障害福祉サービス費(特に障害介護給付費等の支払分)の増加が主な要因。
他会計への繰出金	93	国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加が主な要因。
災害復旧事業費	19	台風24号の影響による倒木対応や工作物(フェンスなど)の修繕対応に係る費用。
その他(経常収益)	49	H29年度に受領した損害賠償金を計上した反動によるもの。

【参考】経常費用構成比-3カ年-



(3) 資金収支計算書の前年度比較

〔資金収支計算書(要約版)〕

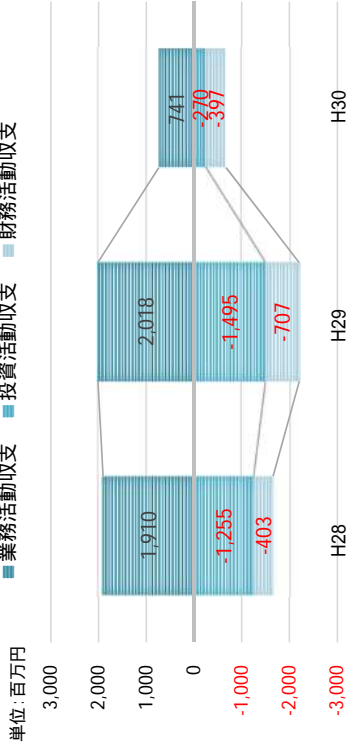
(単位:百万円)

科目	H29期末	H30期末	増減
業務活動収支	2,018	741	1,277
業務支出	25,405	26,152	747
業務費用支出	12,255	12,708	453
人件費支出	5,301	5,277	24
物件費等支出	6,572	6,940	368
支払利息支出	103	85	18
その他の支出	279	406	127
移転費用支出	13,150	13,444	294
補助金等支出	3,128	3,187	59
社会保障給付支出	6,498	6,623	125
他会計への繰出支出	3,523	3,616	93
その他の支出	1	18	17
業務収入	27,424	26,895	529
税収等収入	17,639	17,455	184
国県等補助金収入	8,592	8,346	246
使用料及び手数料収入	703	692	11
その他の収入	489	402	87
臨時支出	-	19	19
災害復旧事業費支出	-	19	19
臨時収入	-	17	17
投資活動収支	1,495	270	1,225
投資活動支出	2,234	3,325	1,091
公共施設等整備費支出	1,510	2,291	771
基金積立金支出	699	1,019	320
貸付金支出	25	25	0
投資活動収入	739	3,055	2,316
国県等補助金収入	523	1,528	1,005
基金取崩収入	168	1,025	857
貸付金元金回収収入	25	25	0
資産売却収入	24	477	453
財務活動収支	707	397	310
財務活動支出	1,666	1,498	168
地方債償還支出	1,666	1,498	168
財務活動収入	960	1,101	141
地方債発行収入	960	1,101	141
本年度資金収支額	183	74	257
前年度末資金残高	762	579	183
本年度末資金残高	579	652	73

前年度末歳計外現金残高	443	444	1
本年度末歳計外現金増減額	2	15	13
本年度末歳計外現金残高	444	460	16
本年度末現金預金残高	1,023	1,112	89

【参考】活動別収支の推移-3カ年-

■ 業務活動収支 ■ 投資活動収支 ■ 財務活動収支



〔増減要因〕

科目	増減額(百万円)	主な要因
物件費等支出	368	体育館 芸小ホール外壁等改修工事、保育所運営委託料、道路照明設置工事などが主な要因。
その他の支出 (業務費用支出)	127	国・都支出金等返納金の増加のほか、H29年度は支出がなかった普通交付税返還金が計上されたため。
税収等収入	184	配賦基準の見直しによる地方消費税交付金の減額分の影響が主な要因。
国県等補助金収入 (業務収入)	246	市町村総交付金から当該業務収入に充当した分がH29年度よりも減額したほか、H29年度単独の補助金等の収入分が純減要素となっているため。
その他の収入 (業務収入)	87	多摩川衛生組合過年度清算金等が減額したほか、H29年度に受領した損害賠償金などが主な減額要因。
公共施設等 整備費支出	771	都市計画道路3・4・10号線整備事業に伴う、土地開発公社からの用地買戻しのほか、建設仮勘定の増額となる案件(六小非構造部材耐震化工事、富士見台6号線など)によるもの。
基金積立金支出	320	道路及び水路の整備基金への積立が増加したほか、H29年度対比で純増となる都市計画基金への積立が主な増額要因。
国県等補助金収入 (投資活動)	1,005	市町村総交付金から当該投資活動収入に充当した分がH29年度よりも増額したほか、H29年度対比で純増となる社会資本整備総合交付金(道路整備分)が主な要因。
基金取崩収入	857	H29年度は取崩がなかった道路及び水路の整備基金、財政調整基金の取崩収入分が増加したほか、国立駅周辺整備基金からの取崩が増額したため。
資産売却収入	453	旧国立駅南第2自転車駐車場用地の売却が主な要因。
地方債償還支出	168	H29年度対比で東京都区市町村振興基金へ繰上償還を行った分が、純減要素となっているため。
地方債発行収入	141	教育債、土木債の起債額増加のほか、H29年度対比で純増となる消防債や農林債による増額が主な要因。

4 財政指標比較(他市比較)

- (1) 比較対象団体の概要……………22
- (2) 一人当たり指標……………23
- (3) 資産老朽化と調達財源について…24
- (4) 世代間負担と財源負担について…27
- (5) 経常費用の構成割合について…28

東京都内の類似団体では平成 30(2018)年度決算に基づく財務書類が、現在作成中であるため、今回の他市比較は平成 29(2017)年度決算に基づく財務書類の数値により行うこととします。

(1)【比較対象団体の概要】(平成29(2017)年度)

H29年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
人口(人) H30.4.1	75,932	58,448	85,698	74,835	90,149	80,925	77,665
面積(m ²)	8.15	10.16	13.42	10.23	17.97	73.47	22.23
貸借対照表数値							
総資産額 (百万円)	98,692	86,871	96,253	91,911	189,582	98,358	110,278
負債 (百万円)	18,044	10,940	25,359	24,354	37,150	30,213	24,343
純資産 (百万円)	80,648	75,931	70,894	67,557	152,432	68,145	85,934
行政コスト計算書数値							
経常費用 (百万円)	25,961	23,066	29,640	26,940	28,534	28,891	27,172
経常収益 (百万円)	1,212	550	1,268	554	1,196	1,386	1,028
純行政コスト (百万円)	24,908	22,128	28,375	26,405	27,628	27,519	26,161
純資産変動計算書数値							
財源(百万円)	26,745	23,234	28,402	26,523	28,704	26,991	26,767
本年度差額 (百万円)	1,837	1,106	27	118	1,076	528	606

比較団体については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型【 - 3 】に属する市町村を対象としております。

(2)【一人当たり指標】(平成 29 (2017) 年度)

H29 年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	平均
人口(人) H30.4.1	75,932	58,448	85,698	74,835	90,149	80,925	77,665
貸借対照表数値							
一人当たり 総資産額(千円)	1,300	1,486	1,123	1,228	2,103	1,215	1,409
一人当たり 負債(千円)	238	187	296	325	412	373	305
一人当たり 純資産(千円)	1,062	1,299	827	903	1,691	842	1,104
行政コスト計算書数値							
一人当たり 経常費用(千円)	342	395	346	360	317	357	353
一人当たり 経常収益(千円)	16	9	15	7	13	17	13
一人当たり 純行政コスト (千円)	328	379	331	353	306	340	340
純資産変動計算書数値							
一人当たり 財源(千円)	352	398	331	354	318	334	348
一人当たり 本年度差額(千円)	24	19	0	2	12	7	8

国立市の一人当たり貸借対照表指標（総資産額、負債額、純資産額）については、平均値を下回っております。

これは、他市に比べて過去に形成した資産規模が少なく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額が相対的に少なかったことが推測されます。

また、国立市の一人当たり行政コスト計算書指標については、経常収益が平均値を上回っており、経常費用と行政コストは平均値を下回っております。

他方、国立市の一人当たり純資産変動計算書指標（財源、本年度差額）については、平均値を上回っております。なお本年度差額は、経常的な費用が税収等で賄われている程度を示す数値であります。

（３）【資産老朽化と調達財源について】（平成 29（2017）年度）

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

H29 年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
有形固定資産	65.3%	59.4%	68.9%	52.2%	62.2%	73.0%	63.5%
事業用資産	66.1%	56.4%	65.4%	50.4%	55.2%	62.8%	59.4%
インフラ資産	64.9%	67.6%	70.9%	52.9%	74.2%	79.5%	68.3%
物品	60.7%	43.2%	69.6%	60.3%	77.7%	87.3%	66.5%

国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、他市と比較して高い水準にあります。これは、国立市の資産老朽化の進行具合が他市と比較して相対的に進んでいることを意味しております。

なお、有形固定資産別の減価償却率（資産老朽化比率）で比較すると、特に事業用資産の減価償却率が平均値と比べ高い水準にあり、インフラ資産と物品の減価償却率は平均値よりも低い水準にあります。

国立市の事業用資産のうち有形固定資産減価償却率の高い資産は、主に教育関連の事業用建物（学校施設）です。

今後、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれますが、その財源となる地方債（将来世代負担）と基金等（現役世代）について、両者の調達バランスを考慮することも必要となります。

債務償還可能年数

H29年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
債務償還 可能年数	3.44年	2.89年	6.65年	5.89年	5.83年	8.66年	5.53年
将来負担額 - 充当可能財 (百万円)	10,899	8,418	19,326	19,260	23,981	37,899	19,856
経常一般財源等 (歳入) - 経常経費 充当財源等 (百万円)	3,171	2,917	2,907	3,272	4,112	4,374	3,459

国立市の債務償還可能年数は、平均値と比較して短い状態にあります。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えるため、国立市の債務償還能力は平均よりも高い状態です。

国立市の債務償還可能年数が短い要因としては、実質債務と償還財源の2つの側面があります。国立市の償還財源は平均値よりも低いですが、実質債務額は平均値よりも大幅に低い状態となっております。

償還財源は、経常一般財源等(歳入)から経常経費充当財源等を控除した値です。また、実質債務は将来負担額から充当可能財源を控除した数値です。

なお、今後、人口減少により市税の根幹である個人市民税が減少していくことが見込まれることから、償還財源が縮小することが予想されます。また、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれることから、その財源を地方債で調達する場合、実質債務額が膨らむことが予想されます。

今後、償還財源の縮小と実質債務額の拡大が進んでいくと、債務償還可能年数が高い水準になっていくこと(債務返済能力が低下していくこと)が予想されます。

資産更新準備率

H29 年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
資産更新準備率	28.1%	24.2%	8.7%	11.5%	9.1%	4.3%	14.3%
資金 + 基金・積立金 (百万円)	7,047	8,853	5,787	5,264	5,884	3,803	6,106
減価償却累計額 (百万円)	25,122	36,634	66,557	45,883	64,909	88,244	54,558
償却資産取得価額 (百万円)	38,454	61,672	96,620	87,926	104,378	120,825	84,979

国立市の資産更新準備率は、他市と比較して高い水準にあります。

国立市の資産更新準備率が高い要因としては、資金・基金・積立金残高と減価償却累計額の2つの側面があります。国立市の資金・基金・積立額は平均値よりも高く、減価償却累計額は平均値よりも低い状態となっております。

なお、減価償却累計額が他市と比較して低い水準にある要因としては、資産老朽化程度が低い場合と資産投資規模が小さい場合が考えられますが、国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いことを踏まえると、これまでの国立市の償却資産取得総額の規模が他市に比べて低かったことが主な原因と考えられます。

今後、資産の更新に当たり、基金（現役世代）と地方債（将来世代）の財源調達バランスを図り、世代間の公平性を適切に保つことが必要となります。

(4)【世代間負担と財源負担について】(平成29(2017)年度)

純資産比率(現役世代負担割合)

国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
81.7%	87.4%	73.7%	73.5%	80.4%	69.3%	77.7%

自主財源比率(税収財源割合)

国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
65.9%	59.8%	61.1%	59.5%	65.8%	63.7%	62.6%

一人当たり財源(税収等、国県等補助金)

H29年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
財源合計 (千円)	352	398	331	354	318	334	348
税収等 (千円)	232	238	202	211	210	212	218
国県等 補助金 (千円)	120	160	129	144	109	121	131

国立市の純資産比率は、平均値よりも高い水準にあるため、国立市の現役世代の負担割合は他市と比較して高い水準にあります。また、国立市の自主財源比率は、平均値よりも高い水準にあります。これは、国立市が他市と比較して財源に占める税収等の割合が高いことを意味しております。さらに、国立市の一人当たりの税収等についても平均値に比べて高い水準にあります。

現在の国立市の自主財源比率は高い水準ですが、今後は人口構成が変化し、総人口の減少とともに、高齢者人口割合が増加することが予想されるため、生産年齢人口減少に伴う税収減により、自主財源比率が低下していくことが見込まれます。また、将来の人口減少により、将来負担の増加に対応できなくなる可能性もあることから、将来世代の負担割合増加につながる純資産比率の低下に注意する必要があります。

(5)【経常費用の構成割合について】(平成29(2017)年度)

経常費用の構成割合

(単位:百万円)

	国立市 (H30年)	国立市 (H29年)	福生市 (H29年)	東大和市 (H29年)	清瀬市 (H29年)	稲城市 (H29年)	あきる野市 (H29年)	類似団体 平均 (H29年)
物件費等 ↑	7,872 (29.2%)	7,395 (28.5%)	5,491 (23.8%)	9,735 (32.8%)	6,178 (22.9%)	11,175 (39.2%)	10,857 (37.6%)	8,472 (30.8%)
社会保障 給付費 ↓	6,623 (24.6%)	6,498 (25.0%)	7,814 (33.9%)	7,977 (26.9%)	10,715 (39.8%)	6,250 (21.9%)	5,721 (19.8%)	7,496 (27.9%)
人件費 ↓	5,134 (19.0%)	5,011 (19.3%)	4,216 (18.3%)	4,472 (15.1%)	4,295 (15.9%)	4,908 (17.2%)	4,430 (15.3%)	4,556 (16.9%)
他会計へ の繰出金 ↓	3,616 (13.4%)	3,523 (13.6%)	2,567 (11.1%)	3,738 (12.6%)	3,208 (11.9%)	2,320 (8.1%)	4,048 (14.0%)	3,234 (11.9%)
補助金等 ↓	3,187 (11.8%)	3,128 (12.1%)	2,915 (12.6%)	3,260 (11.0%)	2,032 (7.5%)	3,463 (12.1%)	3,485 (12.1%)	3,047 (11.2%)
その他 ↑	522 (2.0%)	406 (1.5%)	6,204 (0.3%)	457 (1.5%)	512 (1.9%)	418 (1.5%)	350 (1.2%)	367 (1.3%)
合計	26,954 (100.0%)	25,961 (100.0%)	23,066 (100.0%)	29,640 (100.0%)	26,940 (100.0%)	28,534 (100.0%)	28,891 (100.0%)	27,172 (100.0%)

一人当たり経常費用の内訳

(単位：千円)

	国立市 (H30年)	国立市 (H29年)	福生市 (H29年)	東大和市 (H29年)	清瀬市 (H29年)	稲城市 (H29年)	あきる野市 (H29年)	類似団体 平均 (H29年)
物件費等	↑ 104	97	94	114	83	124	134	108
社会保障 給付費	↑ 87	86	134	93	143	69	71	99
人件費	↑ 68	66	72	52	57	54	55	59
他会計への 繰出金	↑ 48	46	44	44	43	26	50	42
補助金等	↑ 42	41	50	38	27	38	43	40
その他	7	5	1	5	7	5	4	5
合計	↑ 355	342	395	346	360	317	357	353

平成 29 (2017) 年度の国立市経常費用構成割合のうち、構成割合の最も高い費用は、物件費等 (28.5%) であり、続いて社会保障給付費 (25.0%)、人件費 (19.3%)、他会計への繰出金 (13.6%) となっております。平成 29 (2017) 年度の国立市の物件費等 (28.5%) と社会保障給付費 (25.0%) の構成割合は、他市平均と比べて、相対的に低い状況にありますが、人件費割合 (19.3%) と他会計への繰出金割合 (13.6%) は相対的に高い状況となっております。

前年度比較では、平成 30 (2018) 年度において、国立市の物件費等割合 (29.2%) が増加している一方で、社会保障給付費割合 (24.6%)、人件費割合 (19.0%)、他会計への繰出金割合 (13.4%)、補助金等割合 (11.8%) が減少しております。

経常費用の各勘定科目はそれぞれ増額しておりますが、物件費等の増加の伸びが、特に大きいため、物件費等割合が増加し、社会保障給付費、人件費、他会計への繰出金、補助金は相対的に割合が低下しました。

平成 30 (2018) 年度において物件費等の増加が大きかったのは、くにたち市民総合体育館及

び芸術小ホール外壁等改修費用の発生、保育所運営委託料の増加によるものです。

また、経常費用の構成割合が低下したものの、社会保障給付費や他会計への繰出金は増額しております。社会保障給付費の増加は、主に障害福祉サービス費の増加によるものです。他会計への繰出金の増加は、主に国民健康保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金によるものです。

社会保障給付費は、生活保護費や障害福祉サービス費を筆頭に今後も増加傾向が続いて行くものと予想されます。また、高齢化の進展に伴い介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加する見通しとなっているため、今後も引き続き財政健全化に取り組む必要があります。

5 セグメント分析

(行政目的別有形償却固定資産)

有形償却固定資産の行政目的別内訳

(単位：百万円)

H30年	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
取得価額 (償却資産)	18,867	8,491	3,005	4,277	45	572	3,586	38,844
減価償却 累計額	11,403	6,140	1,847	3,665	10	311	2,137	25,514
帳簿価額	7,464	2,351	1,158	612	35	261	1,449	13,331
構成割合	56.0%	17.6%	8.7%	4.6%	0.2%	2.0%	10.9%	100.0%
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	60.4%	72.3%	61.5%	85.7%	22.9%	54.3%	59.6%	65.7%

行政目的別の有形償却固定資産の帳簿価額構成割合では、生活インフラ・国土保全の占める割合（56.0%）が最も高くなっております。

生活インフラ・国土保全のうち、有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の高い主な資産は道路工作物です。

なお、行政目的別の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）では、環境衛生（85.7%）と教育（72.3%）が高く、老朽化が特に進んでおります。

環境衛生のうち、老朽化比率の高い主な資産は公園工作物です。また教育のうち、老朽化比率の高い主な資産は学校施設などです。

公園工作物については、公園遊具の撤去・新設工事が予定されており、学校施設については、第二小学校、給食センターの建替えなどの大規模事業が控えております。

6 セグメント分析

(セグメント別行政コスト計算書)

(1) 図書館事業……………34

(2) 公民館事業……………35

(3) 環境センター事業……………36

(4) 清掃分室・リサイクル事業…37

行政コスト計算書(図書館事業)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	222,852
業務費用	222,793
人件費	128,667
職員給与費	88,062
賞与等引当金繰入額	6,282
退職手当引当金繰入額	4,215
その他	30,108
物件費等	93,976
物件費	84,195
維持補修費	5,858
減価償却費	3,873
その他	50
その他の業務費用	149
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	59
補助金等	59
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	188
使用料及び手数料	-
その他	188
純経常行政コスト	222,663
臨時損失	173
災害復旧事業費	-
資産除売却損	173
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	222,836

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸出冊数	491,093 冊
1冊当たりの行政コスト	0.5 千円

人口(H31年4月1日現在)	75,984 人
1人当たりの行政コスト	3 千円

行政コスト計算書(公民館事業)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	128,574
業務費用	128,476
人件費	74,281
職員給与費	53,541
賞与等引当金繰入額	3,998
退職手当引当金繰入額	2,682
その他	14,060
物件費等	54,194
物件費	45,140
維持補修費	1,789
減価償却費	7,248
その他	17
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	98
補助金等	86
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	12
経常収益	296
使用料及び手数料	28
その他	268
純経常行政コスト	128,278
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	128,278

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年間利用者数	70,896 人
利用者1人当たりの行政コスト	2 千円

年間利用回数	6,117 回
利用1回当たりの行政コスト	21 千円

人口(H31年4月1日現在)	75,984 人
住民1人当たりの行政コスト	2 千円

行政コスト計算書(環境センター事業)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	187,958
業務費用	187,958
人件費	27,201
職員給与費	22,049
賞与等引当金繰入額	1,713
退職手当引当金繰入額	1,150
その他	2,289
物件費等	160,757
物件費	128,760
維持補修費	8,103
減価償却費	23,895
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	45,938
使用料及び手数料	9,951
その他	35,987
純経常行政コスト	142,020
臨時損失	79
災害復旧事業費	-
資産除売却損	79
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	142,099

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

稼働日数	256 日
稼働一日当たりの行政コスト	555 千円

搬入量	5,873 t
搬入量1t当たりの行政コスト	24 千円

人口(H31年4月1日現在)	75,984 人
住民1人当たりの行政コスト	2 千円

行政コスト計算書(清掃分室・リサイクルセンター事業)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,938
業務費用	33,938
人件費	288
職員給与費	288
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	33,651
物件費	31,399
維持補修費	654
減価償却費	1,593
その他	5
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	932
使用料及び手数料	-
その他	932
純経常行政コスト	33,007
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	33,007

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

リサイクル品販売台数	852 台
リサイクル品1台当たりの行政コスト	39 千円

人口(H31年4月1日現在)	75,984 人
住民1人当たりの行政コスト	0.4 千円

7 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調停収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための貸付金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払が済んでいないもの
前払金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他（受取利息等）	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト()	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てに伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券の購入及び出資に伴う支出
貸付金支出	資金貸付けによる支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩しに伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28（2016）年5月改訂）』p.218）

貸借対照表(一般会計等)

別紙

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,979,228	固定負債	15,175,993
有形固定資産	91,255,834	地方債	12,119,181
事業用資産	57,986,619	長期未払金	20,211
土地	51,922,435	退職手当引当金	3,036,600
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,069,927	その他	-
建物減価償却累計額	10,981,012	流動負債	2,271,979
工作物	847,572	1年内償還予定地方債	1,481,979
工作物減価償却累計額	298,302	未払金	49,254
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,080
航空機	-	預り金	459,666
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,447,972
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	425,999	固定資産等形成分	98,252,085
インフラ資産	32,961,337	余剰分(不足分)	16,229,687
土地	25,321,027		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	120,317		
工作物	20,424,299		
工作物減価償却累計額	13,531,084		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	255,872		
物品	891,019		
物品減価償却累計額	583,141		
無形固定資産	63,702		
ソフトウェア	63,702		
その他	-		
投資その他の資産	4,659,693		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	-		
出資金	320,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,066		
長期貸付金	-		
基金	4,190,307		
減債基金	-		
その他	4,190,307		
その他	-		
徴収不能引当金	11,658		
流動資産	3,491,142		
現金預金	1,111,971		
未収金	107,229		
短期貸付金	0		
基金	2,272,857		
財政調整基金	2,272,857		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	915		
資産合計	99,470,370	純資産合計	82,022,398
		負債及び純資産合計	99,470,370

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,954,457
業務費用	13,510,523
人件費	5,133,892
職員給与費	3,606,811
賞与等引当金繰入額	281,080
退職手当引当金繰入額	179,076
その他	1,066,923
物件費等	7,871,873
物件費	6,570,823
維持補修費	408,141
減価償却費	883,740
その他	9,169
その他の業務費用	504,758
支払利息	84,938
徴収不能引当金繰入額	12,204
その他	407,616
移転費用	13,443,934
補助金等	3,187,212
社会保障給付	6,622,757
他会計への繰出金	3,616,283
その他	17,681
経常収益	1,151,913
使用料及び手数料	691,816
その他	460,097
純経常行政コスト	25,802,543
臨時損失	216,645
災害復旧事業費	18,508
資産除売却損	198,137
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,591
資産売却益	47,591
その他	-
純行政コスト	25,971,598

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,648,218	97,595,861	16,947,643
純行政コスト()	25,971,598		25,971,598
財源	27,342,772		27,342,772
税収等	17,452,054		17,452,054
国県等補助金	9,890,718		9,890,718
本年度差額	1,371,174		1,371,174
固定資産等の変動(内部変動)		653,218	653,218
有形固定資産等の増加		2,256,280	2,256,280
有形固定資産等の減少		1,606,102	1,606,102
貸付金・基金等の増加		1,192,759	1,192,759
貸付金・基金等の減少		1,189,719	1,189,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,376	2,376	
その他	631	631	-
本年度純資産変動額	1,374,181	656,224	717,956
本年度末純資産残高	82,022,398	98,252,085	16,229,687

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	26,152,152
業務費用支出	12,708,218
人件費支出	5,277,136
物件費等支出	6,939,694
支払利息支出	84,938
その他の支出	406,451
移転費用支出	13,443,934
補助金等支出	3,187,212
社会保障給付支出	6,622,757
他会計への繰出支出	3,616,283
その他の支出	17,681
業務収入	26,894,639
税収等収入	17,455,200
国県等補助金収入	8,345,921
使用料及び手数料収入	691,816
その他の収入	401,703
臨時支出	18,508
災害復旧事業費支出	18,508
その他の支出	-
臨時収入	17,233
業務活動収支	741,212
[投資活動収支]	
投資活動支出	3,324,899
公共施設等整備費支出	2,280,548
基金積立金支出	1,019,350
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,054,760
国県等補助金収入	1,527,564
基金取崩収入	1,024,897
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	477,300
その他の収入	-
投資活動収支	270,139
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,498,108
地方債償還支出	1,498,108
その他の支出	-
財務活動収入	1,100,700
地方債発行収入	1,100,700
その他の収入	-
財務活動収支	397,408
本年度資金収支額	73,665
前年度末資金残高	578,640
本年度末資金残高	652,305
前年度末歳計外現金残高	444,392
本年度歳計外現金増減額	15,274
本年度末歳計外現金残高	459,666
本年度末現金預金残高	1,111,971

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附屬明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,313,299	901,274	948,639	69,265,934	11,279,314	394,439	57,986,619
土地	52,348,322	90,007	515,893	51,922,435	0	0	51,922,435
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,988,679	338,280	257,032	16,069,927	10,981,012	355,883	5,088,915
工作物	776,106	71,466	0	847,572	298,302	38,556	549,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	200,192	401,522	175,715	425,999	0	0	425,999
インフラ資産	45,513,532	1,577,917	478,710	46,612,738	13,651,401	361,236	32,961,337
土地	24,511,349	853,609	43,931	25,321,027	0	16,087	25,321,027
建物	435,216	176,325	0	611,541	120,317	0	491,223
工作物	20,399,535	353,788	329,024	20,424,299	13,531,084	345,150	6,893,215
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	194,194	105,755	255,872	0	0	255,872
物品	854,465	55,732	19,178	891,019	583,141	78,505	307,877
合計	115,681,295	2,534,923	1,446,527	116,769,691	25,513,857	834,180	91,255,834

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,109,540	37,427,514	2,206,691	2,165,822	339,516	236,329	10,501,207	57,986,619
土地	4,387,831	34,879,691	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,391,322	51,922,435
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	496,915	2,197,953	1,123,706	224,802	35,075	114,081	896,384	5,088,915
工作物	50,958	105,786	27,092	63,823	0	96,188	205,423	549,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	173,836	244,084	0	0	0	0	8,078	425,999
インフラ資産	12,290,049	0	0	20,355,277	0	0	316,011	32,961,337
土地	5,286,798	0	0	20,034,229	0	0	0	25,321,027
建物	176,325	0	0	0	0	0	314,898	491,223
工作物	6,571,055	0	0	321,048	0	0	1,112	6,893,215
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	255,872	0	0	0	0	0	0	255,872
物品	168,844	46,928	7,677	2,280	339,516	51,091	31,057	307,877
合計	17,568,433	37,474,443	2,214,368	22,523,379	339,516	287,420	10,848,275	91,255,834

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	328,529	305,519	23,010	8,000	100%	23,010	0	8,000
(にまち文化・スポーツ 振興財団)	300,000	375,302	51,223	324,079	300,000	100%	324,079	0	300,000
合計	308,000	703,831	356,742	347,088	308,000		347,088	0	308,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	6,614,945	6,073,236	541,709				0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,252,451	10,080	3,242,371				0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.002%	187	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	7,997,631	1,159,840	6,837,791				0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.025%	72,900	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,767,712,054	24,453,592,412	314,119,642	22,817,620		73,087	0	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,272,857	-	-	-	2,272,857	2,272,857
土地開発基金	194,424	-	-	256,785	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,739	-	-	-	156,739	156,739
公共施設整備基金	1,625,450	-	-	48,734	1,674,184	1,674,184
高齢者福祉基金	271,421	-	-	-	271,421	271,421
国立駅周辺整備基金	290,621	-	-	-	290,621	290,621
道路及び水路の整備基金	608,966	-	-	-	608,966	608,966
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	82,402	-	-	-	82,402	82,402
企業誘致促進基金	57,277	-	-	-	57,277	57,277
くにたち未来基金	110,441	-	-	-	110,441	110,441
RHグローバル人材育成基金	91,572	-	-	-	91,572	91,572
青少年育英基金	83,463	-	-	-	83,463	83,463
谷保の原風景保全基金	144,881	-	-	-	144,881	144,881
都市計画事業基金	57,130	-	-	-	57,130	57,130
合計	6,157,644	0	0	305,519	6,463,164	6,463,164

e 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
税等未収金		
市民税	16,789	
固定資産税	1,724	6,048
都市計画税	391	
軽自動車税	504	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	139,259	5,370
保育所保育料等	1,399	240
その他		
小計	160,066	11,658
合計	160,066	11,658

f 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
税等未収金		
市民税	25,145	
固定資産税	6,373	893
都市計画税	1,463	
軽自動車税	572	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	60,241	22
保育所保育料等	1,400	
その他	12,035	
小計	107,229	915
合計	107,229	915

(イ) 負債項目の明細
a 地方債(借入先別)の明細

区分	当期末残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	うち翌年度償還					
【通常分】	980,620	9,677,818	763,714	788,337	3,910,538	4,215,229
総務債	196,618	2,426,873	25,867	29,105	471,325	1,900,576
民生債	57,676	622,602	7,286	33,030	444,171	138,115
衛生債	17,637	49,303	0	0	0	49,303
農林債	0	11,500	0	0	11,500	0
土木債	426,917	4,229,588	387,369	530,192	1,400,690	1,911,337
消防債	32,720	260,620	0	185,860	74,760	0
教育債	249,052	2,077,331	343,192	10,150	1,508,091	215,898
【特別分】	501,359	3,923,342	947,446	0	2,975,896	0
減税補填債	98,627	446,028	446,028	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	394,402	3,403,138	501,418	0	2,901,720	0
その他	8,329	74,176	0	0	74,176	0
合計	1,481,979	13,601,160	1,711,159	788,337	6,886,434	4,215,229

b 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	13,601,160	11,734,780	1,866,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

c 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	13,601,160	1,481,979	1,518,071	1,518,071	1,610,538	1,610,538	1,583,238	1,431,310	1,431,310	4,720,323	1,042,906	212,796	0	0	0	0	0	0

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,578	12,204	11,209	0	12,573
賞与等引当金	270,633	281,080	270,633	0	281,080
退職手当引当金	3,190,291	179,076	332,767	0	3,036,600
合計	3,472,502	472,361	614,610	0	3,330,253

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
 (ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所施設整備補助金	対象保育所	426,761	保育所整備に対する補助金	
	その他		43,604		
	計		470,365		
	その他の補助金等	都消防委託金	東京都	919,024	消防事務委託に係る費用
		多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	252,227	国立市・府中市・稲城市・狛江市で構成する多摩川衛生組合に対する負担金
		施設型給付費	幼稚園・認定こども園	192,056	私立幼稚園及び認定こども園に対する公費負担
		東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	166,439	多摩地域25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合に対する負担金
		まちづくり協力金等	指定企業	111,114	指定企業から徴収した固定資産税等の還付金
		国立市社会福祉協議会補助金	国立市社会福祉協議会	109,566	国立市社会福祉協議会に対する補助金
		認証保育所運営費補助金	認証保育所	102,567	認証保育所の運営費に対する補助金
その他			863,854		
計			2,716,847		
合計			3,187,212		

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,067,480
		税 関 連 交 付 金		1,592,671
		分 担 金 及 び 負 担 金		379,044
		地 方 交 付 税		87,216
		地 方 譲 与 税		115,302
		地 方 特 例 交 付 金		54,401
		寄 附 金		77,031
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		8,917
		他 会 計 繰 入 金		69,992
		小 計		17,452,054
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	381,554
			都 支 出 金	777,404
			計	1,158,958
		経常的補助金	国庫支出金	4,932,265
			都 支 出 金	3,799,495
			計	8,731,760
		小 計		9,890,718
		合 計		27,342,772

(イ) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,971,598	8,363,154	437,100	14,895,882	2,275,462
有形固定資産等の増加	2,256,280	1,527,564	663,600	13,714	51,402
貸付金・基金等の増加	1,192,759	0	0	1,044,350	148,408
その他	0	0	0	0	0
合計	29,420,637	9,890,718	1,100,700	15,953,946	2,475,273

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	305
要求払預金	652,000
合計	652,305

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	-0.8%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -

繰越事業に係る将来の支出予定額 48,944千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが
見込まれる金額 11,579,984 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,359,752 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,388,465 千円
将来負担額	22,304,349 千円
充当可能基金額	6,166,144 千円
特定財源見込額	7,122,367 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,579,984 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

その他 631 千円は調査判明増によるものです。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	826,150 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	275,685 千円
基礎的財政収支	550,465 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	60 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	5,327 千円
有形固定資産の無償取得	2,376 千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,406,602	固定負債	15,175,993
有形固定資産	91,255,834	地方債等	12,119,181
事業用資産	57,986,619	長期未払金	20,211
土地	51,922,435	退職手当引当金	3,036,600
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,069,927	その他	-
建物減価償却累計額	10,981,012	流動負債	2,290,917
工作物	847,572	1年内償還予定地方債等	1,481,979
工作物減価償却累計額	298,302	未払金	49,254
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300,018
航空機	-	預り金	459,666
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,466,910
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	425,999	固定資産等形成分	98,679,458
インフラ資産	32,961,337	余剰分(不足分)	15,899,628
土地	25,321,027		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	120,317		
工作物	20,424,299		
工作物減価償却累計額	13,531,084		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	255,872		
物品	891,019		
物品減価償却累計額	583,141		
無形固定資産	66,294		
ソフトウェア	66,294		
その他	-		
投資その他の資産	5,084,474		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	-		
出資金	320,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,544		
長期貸付金	-		
基金	4,579,222		
減債基金	-		
その他	4,579,222		
その他	-		
徴収不能引当金	22,269		
流動資産	3,840,139		
現金預金	1,407,435		
未収金	160,985		
短期貸付金	0		
基金	2,272,857		
財政調整基金	2,272,857		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,139		
繰延資産	-		
資産合計	100,246,740	純資産合計	82,779,830
		負債及び純資産合計	100,246,740

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,835,875
業務費用	14,485,341
人件費	5,437,822
職員給与費	3,826,363
賞与等引当金繰入額	300,018
退職手当引当金繰入額	179,076
その他	1,132,364
物件費等	8,237,240
物件費	6,935,997
維持補修費	408,293
減価償却費	883,740
その他	9,210
その他の業務費用	810,279
支払利息	84,938
徴収不能引当金繰入額	21,796
その他	703,545
移転費用	24,350,534
補助金等	16,710,385
社会保障給付	6,623,127
他会計への繰出金	999,335
その他	17,687
経常収益	1,208,840
使用料及び手数料	691,816
その他	517,024
純経常行政コスト	37,627,035
臨時損失	216,645
災害復旧事業費	18,508
資産除売却損	198,137
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,591
資産売却益	47,591
その他	-
純行政コスト	37,796,090

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,482,876	97,968,434	16,485,558
純行政コスト()	37,796,090		37,796,090
財源	39,090,038		39,090,038
税収等	22,532,435		22,532,435
国県等補助金	16,557,603		16,557,603
本年度差額	1,293,948		1,293,948
固定資産等の変動(内部変動)		708,018	708,018
有形固定資産等の増加		2,258,872	2,258,872
有形固定資産等の減少		1,606,102	1,606,102
貸付金・基金等の増加		1,284,389	1,284,389
貸付金・基金等の減少		1,229,141	1,229,141
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,376	2,376	
その他	631	631	-
本年度純資産変動額	1,296,954	711,024	585,930
本年度末純資産残高	82,779,830	98,679,458	15,899,628

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	38,019,243
業務費用支出	13,668,709
人件費支出	5,579,005
物件費等支出	7,305,060
支払利息支出	84,938
その他の支出	699,705
移転費用支出	24,350,534
補助金等支出	16,710,385
社会保障給付支出	6,623,127
他会計への繰出支出	999,335
その他の支出	17,687
業務収入	38,703,143
税収等収入	22,537,503
国県等補助金収入	15,012,806
使用料及び手数料収入	691,816
その他の収入	461,018
臨時支出	18,508
災害復旧事業費支出	18,508
その他の支出	-
臨時収入	17,233
業務活動収支	682,625
[投資活動収支]	
投資活動支出	3,383,255
公共施設等整備費支出	2,283,140
基金積立金支出	1,075,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,054,760
国県等補助金収入	1,527,564
基金取崩収入	1,024,897
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	477,300
その他の収入	-
投資活動収支	328,495
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,498,108
地方債償還支出	1,498,108
その他の支出	-
財務活動収入	1,100,700
地方債発行収入	1,100,700
その他の収入	-
財務活動収支	397,408
本年度資金収支額	43,278
前年度末資金残高	991,048
本年度末資金残高	947,769
前年度末歳計外現金残高	444,392
本年度歳計外現金増減額	15,274
本年度末歳計外現金残高	459,666
本年度末現金預金残高	1,407,435

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,313,299	901,274	948,639	69,265,934	11,279,314	394,439	57,986,619
土地	52,348,322	90,007	515,893	51,922,435	0	0	51,922,435
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,988,679	338,280	257,032	16,069,927	10,981,012	355,883	5,088,915
工作物	776,106	71,466	0	847,572	298,302	38,556	549,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	200,192	401,522	175,715	425,999	0	0	425,999
インフラ資産	45,513,532	1,577,917	478,710	46,612,738	13,651,401	361,236	32,961,337
土地	24,511,349	853,609	43,931	25,321,027	0	0	25,321,027
建物	435,216	176,325	0	611,541	120,317	16,087	491,223
工作物	20,399,535	353,788	329,024	20,424,299	13,531,084	345,150	6,893,215
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	194,194	105,755	255,872	0	0	255,872
物品	854,465	55,732	19,178	891,019	583,141	78,505	307,877
合計	115,681,295	2,534,923	1,446,527	116,769,691	25,513,857	834,180	91,255,834

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,109,540	37,427,514	2,206,691	2,165,822	339,516	236,329	10,501,207	57,986,619
土地	4,387,831	34,879,691	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,391,322	51,922,435
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	496,915	2,197,953	1,123,706	224,802	35,075	114,081	896,384	5,088,915
工作物	50,958	105,786	27,092	63,823	0	96,188	205,423	549,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	173,836	244,084	0	0	0	0	8,078	425,999
インフラ資産	12,290,049	0	0	20,355,277	0	0	316,011	32,961,337
土地	5,286,798	0	0	20,034,229	0	0	0	25,321,027
建物	176,325	0	0	0	0	0	314,898	491,223
工作物	6,571,055	0	0	321,048	0	0	1,112	6,893,215
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	255,872	0	0	0	0	0	0	255,872
物品	168,844	46,928	7,677	2,280	339,516	51,091	31,057	307,877
合計	17,568,433	37,474,443	2,214,368	22,523,379	339,516	287,420	10,848,275	91,255,834

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。
- オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務
該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。
したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	7,656,815 千円
	他会計繰入金	999,335 千円

- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

